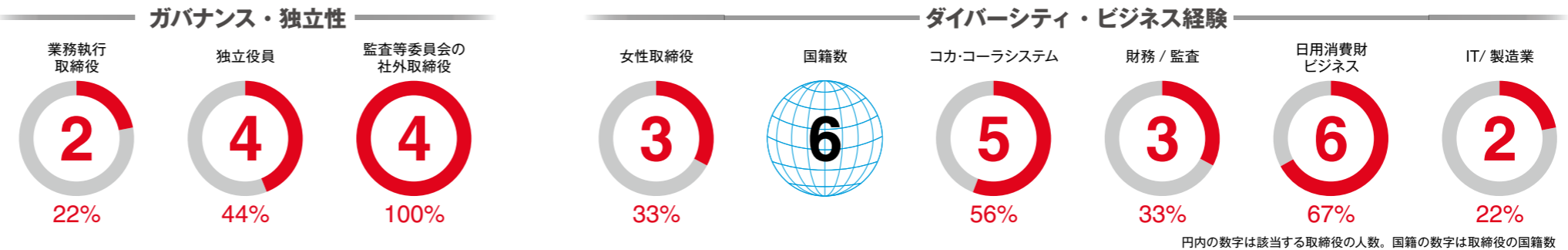


マネジメント体制



社外取締役
独立役員
吉岡 浩

ソニー(株)でのマネジメント経験とグローバルな知見を有し、また、コカ・コーラ イーストジャパンの社外取締役も歴任。

社外取締役
独立役員
和田 浩子

日用消費財業界でのマーケティング、マネジメント、組織・人材育成などの豊富な経験をもつ。これまでに、米プロクター・アンド・ギャンブル社の役員、ダイソン(株)や日本トイザラス(株)の代表取締役等を務める。

取締役 会長
吉松 民雄

日本のコカ・コーラボトラーに約50年間従事。当社の初代社長として経営統合をリード。

代表取締役 副社長 兼
最高財務責任者(財務本部長)
ピヨン・ウルゲネス

欧州・中東・アフリカおよび日本のコカ・コーラシステムにおいて、ファイナンスの経験をもつ。直近では、ザ コカ・コーラカンパニー 欧州・中東・アフリカ(EMEA)グループの副財務ディレクターを務める。

代表取締役 社長
カリン・ドラガン

日本を含む世界のコカ・コーラボトラーに約20年間従事。直近では、ザ コカ・コーラカンパニーのボトリング投資グループプレジデントを務める。

社外取締役(監査等委員)
独立役員
濱田 奈巳

自身でファイナンスに関するコンサルティング会社を経営するなど財務および経理に関する豊富な経験をもつ。これまでに、リーマン・ブラザーズ証券会社の日本法人のマネジメント等を務める。

社外取締役(監査等委員)
独立役員
行徳 セルソ

多国籍企業におけるITやサプライチェーンの経験を有している。日産自動車(株)における豊富なマネジメント経験や監査経験をもつ。

社外取締役(監査等委員)
ジェニファー・マン

コカ・コーラシステムにおける人事やグローバルベンチャーに関する豊富な経験をもつ。現在は、ザ コカ・コーラカンパニーのシニアヴァイスプレジデントおよび同社のグローバルベンチャーズのプレジデントを務める。

社外取締役(監査等委員)
イリアル・フィナン

ザ コカ・コーラ カンパニーの経営や全世界のコカ・コーラボトラーを統括するボトリング投資グループの代表として長年コカ・コーラビジネスに携わってきた経験をもつ。現在は、コカ・コーラ ヨーロピアンパートナーズの取締役を務める。

トピックス

本郷工場の移転と2020年春の再稼働を決定

平成30年7月豪雨により、製造・物流拠点、自動販売機等の販売機器、車両、製品在庫等への被害が発生しました。なかでも、本郷工場(広島県三原市)と、隣接する物流拠点は浸水により大きな被害を受け、本郷工場は操業を停止しました。

このたび、操業停止していた本郷工場を、同市内に移転し、「広島工場」として2020年春に再稼働することを決定しました。新工場の移転先として工場用地を取得しており、2020年春に2つのアセプティック製品製造ラインの稼働開始を予定しています。

京都工場・熊本工場で新製造ラインの稼働を開始

当社は、アセプティック製品の需要増加に対応すべく、製造能力の拡張を図っています。広島工場の稼働を含め、2020年春までに7つのアセプティック製品の製造ラインを新たに稼働させるべく、投資を行っています。

《京都工場》

2019年2月下旬に新製造ラインが稼働を開始しました。最必要期に向け需要の増加が見込まれる「綾鷹」、「爽健美茶」、「ジョージア ジャパン クラフトマン」等を中心に生産し、安定供給体制の確立に貢献します。

■京都工場の主な製造製品(2019年)



《熊本工場》

2019年3月下旬に新製造ラインが稼働を開始しました。最新設備を導入したこの新製造ラインでは、「い・ろ・は・す 天然水」や「い・ろ・は・す」くだものフレーバーウォーターシリーズ等を製造します。熊本工場で製造される「い・ろ・は・す 天然水」の採水地は「阿蘇」です。



大型PETボトル等の価格改定を実施

当社はこれまで生産・オペレーションの効率化や経費削減等の企業努力を図ってきましたが、昨今の物流費の高騰や原材料価格の上昇を受け、2019年4月1日出荷分より、大型PETボトル製品等の製品出荷価格およびメーカー希望小売価格の改定を実施しました。今後も引き続き、コスト上昇への対策を実施するとともに、サービス向上に努めます。

自己株式の取得

効率的な資本構成の確立とROE改善に向け、2018年4月に自己株式1,708万株(発行済株式総数の8.28%)を公開買付けの手法により取得しました。また、2018年11月には市場買付けの手法により、250億円/1,080万株を上限とした自己株式の取得を発表し、2019年2月22日までに、250億円/782万株(発行済株式総数の3.79%)を取得し、本自己株式の取得を終了しました。

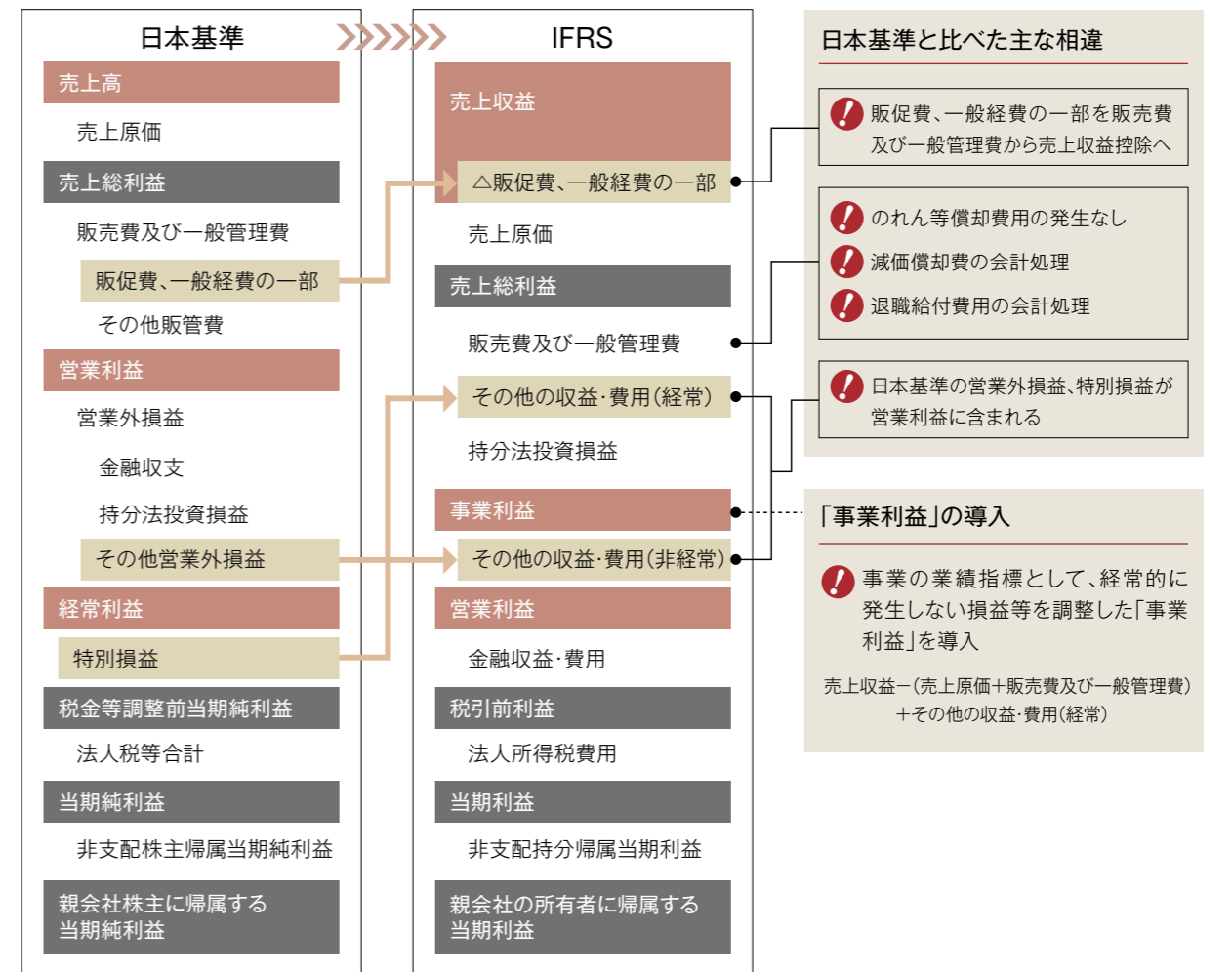
国際財務報告基準(IFRS)への移行について

当社グループは2018年期末決算より、国際財務報告基準(International Financial Reporting Standards)に基づく連結計算書類を開示しております。財務情報の国際的な比較可能性を高め、株主・投資家のみなさまの利便性向上に資することを目的としております。

変更の主な目的

- 財務情報の国際的な比較可能性の向上
- 株主・投資家のみなさまに有用な情報を提供
- 同業他社や海外ボトラーとの容易な比較可能性

IFRS導入による変更点



ESG投資指標の「DJSI Asia Pacific」構成銘柄に選定

2018年9月に、世界のESG(環境・社会・ガバナンス)投資の代表的指標「Dow Jones Sustainability Indices(DJSI)」のアジア・太平洋地域版である「DJSI Asia Pacific」の構成銘柄に初めて選定されました。引き続き、共創価値(CSV)を最も重要な経営課題のひとつと位置づけ、事業活動を通じた社会課題の解決に取り組んでいきます。



DJSIは、アメリカのS&P Dow Jones Indices社、およびスイスの投資顧問会社RobecoSAM社とが共同開発した株式指標であり、世界の大手企業3,400社以上を対象に、経済・環境・社会の3つの側面から綿密な調査を実施し、その評価をもとに持続可能性(サステナビリティ)に優れた企業を選定するものであり、ESG投資の世界的指標として、重要な投資先を選ぶ際の基準となっています。